

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 井 泰 介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 高 橋 喜 春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 高 橋 喜 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	285,229	289,376	577,249
経常利益	(百万円)	2,355	2,423	5,834
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,411	1,437	4,770
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,385	5,328	1,663
純資産額	(百万円)	105,590	103,628	100,041
総資産額	(百万円)	327,259	316,432	313,033
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.67	27.42	87.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.0	32.4	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,557	4,035	7,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,772	1,200	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,648	2,611	8,486
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,388	23,492	23,239

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.01	15.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍が継続する中、ワクチンの接種は進んでおりますが、依然先行きの見えない状態が続いております。

このような中、当社グループは2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画がスタートいたしました。第5次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組むとともに、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとし、実践課題として「1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「3. プライム市場に対応したグループ経営推進」を設定し、この課題を着実に解決することで、地域ヘルスケアになくてはならない企業として一層の進化を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高289,376百万円（前年同期比101.5%）、営業利益730百万円（前年同期比78.2%）、経常利益は2,423百万円（前年同期比102.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,437百万円（前年同期比101.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の当連結累計期間におきましては、薬剤費ベースで6.69%の薬価改定によるマイナスの影響はあったものの、新型コロナウイルス禍による受診抑制などの影響から徐々に回復しつつあるなか、主に新薬創出加算品やインフルエンザワクチンを中心とした各種ワクチンの販売に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症関連の医療機器や臨床検査試薬等の販売も堅調に推移したため、販売面において前年同期実績を上回り伸長いたしました。

利益面におきましては、取引コストを意識した価格交渉を徹底したことと、繰り返しになりますが、インフルエンザワクチンを中心としたワクチン販売や新型コロナウイルス感染症関連の医療機器や臨床検査試薬等の販売増により、さらには昨年度から引き続き国や地方自治体から受託した新型コロナワクチンの配送業務に係る収益も予想を超えたことにより、第1四半期に発生した薬価改定に伴う前期末在庫の新旧仕切価に関わるマイナスの会計処理の影響を吸収しても営業利益は前年実績を大きく上回る予定でありました。

しかしながら、2022年10月28日に、当社グループの一部の取引先が東京地方裁判所に自己破産を申請したことにより、当社グループが保有する債権について取立不能のおそれが生じたと判断し貸倒引当金を計上したことで、営業利益は前年実績を下回る結果となりました。

以上のことにより、売上高は273,045百万円（前年同期比101.4%）、セグメント利益（営業利益）は、607百万円（前年同期比82.2%）となりました。

薬局事業

薬局事業におきましては、国が求めるかかりつけ薬局を目指し、関連する調剤報酬の算定に努めましたが、薬価改定の影響により売上高は、9,009百万円（前年同期比99.6%）、セグメント利益（営業利益）は、32百万円（前年同期比39.6%）となりました。

動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、高利益商品の販売増により売上高は、5,309百万円（前年同期比103.5%）でしたが、物流費の増加により、セグメント利益（営業利益）は、178百万円（前年同期比94.1%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、農薬卸売事業の販売が好調だったものの、新型コロナウイルスの影響で介護事業やスポーツ関連施設運営事業等の業績が振るわず、売上高は、2,011百万円（前年同期比105.4%）、セグメント損失（営業損失）は、146百万円の損失（前年同期実績は97百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から3,398百万円増加し、316,432百万円となりました。内訳は、流動資産200,920百万円、固定資産115,511百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金27,374百万円、受取手形及び売掛金123,569百万円、棚卸資産31,444百万円、未収入金15,909百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、貸倒引当金779百万円の増加及び未収入金が707百万円減少したものの、現金及び預金が402百万円、受取手形及び売掛金が4,036百万円増加したこと等により、流動資産が2,388百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,519百万円、無形固定資産4,750百万円、投資その他の資産65,241百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が5,755百万円増加したこと等により、固定資産が1,010百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から188百万円減少し、212,803百万円となりました。内訳は、流動負債191,230百万円、固定負債21,573百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金179,248百万円、賞与引当金1,482百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が1,332百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,563百万円増加したこと等により、流動負債が1,137百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金7,275百万円、退職給付に係る負債590百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が2,038百万円減少したこと等により、固定負債が1,325百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から3,587百万円増加し、103,628百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得998百万円の減少があったものの、その他有価証券評価差額金4,020百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益1,437百万円の計上等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,492百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は4,035百万円となりました。これは主として売上債権の増加額4,036百万円等の減少要因があったものの、差入保証金の減少額4,301百万円及び税金等調整前四半期純利益の計上2,350百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,200百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,108百万円、無形固定資産の取得による支出306百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,611百万円となりました。これは主として自己株式の取得による支出998百万円、配当金の支払額745百万円及び長期借入金の返済による支出485百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		61,224		5,000		1,250

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	9.43
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,419	8.52
みずほ信託銀行(株)退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	4.27
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,557	3.00
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,357	2.62
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,351	2.60
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1ST FLOOR SENATOR HOUSE 85 QUEEN VICTORIA STREET LONDON EC4V 4AB	1,275	2.46
住友ファーマ(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,199	2.31
(有)クエコ	仙台市青葉区国見ヶ丘4丁目10番20号	1,187	2.29
鈴木 宏一郎	仙台市宮城野区	1,025	1.98
計		20,480	39.46

- (注) 1. 当社は自己株式を9,321千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は15.23%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式116千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. みずほ信託銀行(株)退職給付信託の所有株式数は、第一三共(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,321,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,852,100	518,521	
単元未満株式	普通株式 50,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		518,521	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が555株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式116,879株(議決権1,168個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式79株、当社保有の自己株式が58株含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	9,321,700		9,321,700	15.23
計		9,321,700		9,321,700	15.23

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式116,879株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,971	27,374
受取手形及び売掛金	119,533	123,569
棚卸資産	1 31,788	1 31,444
未収入金	16,617	15,909
その他	3,672	3,453
貸倒引当金	50	830
流動資産合計	198,532	200,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,303	20,917
土地	20,735	20,654
その他(純額)	5,722	3,947
有形固定資産合計	45,761	45,519
無形固定資産		
のれん	2,874	2,702
その他	2,162	2,047
無形固定資産合計	5,036	4,750
投資その他の資産		
投資有価証券	47,508	53,263
その他	16,771	12,434
貸倒引当金	576	456
投資その他の資産合計	63,703	65,241
固定資産合計	114,501	115,511
資産合計	313,033	316,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,685	179,248
短期借入金	990	990
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	2,399	1,067
賞与引当金	1,542	1,482
その他	7,505	7,471
流動負債合計	190,092	191,230
固定負債		
長期借入金	7,760	7,275
その他の引当金	244	238
退職給付に係る負債	2,629	590
その他	12,265	13,468
固定負債合計	22,898	21,573
負債合計	212,991	212,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	12,810
利益剰余金	64,402	65,096
自己株式	6,581	7,575
株主資本合計	75,631	75,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	25,666
退職給付に係る調整累計額	1,683	1,504
その他の包括利益累計額合計	23,329	27,170
非支配株主持分	1,080	1,126
純資産合計	100,041	103,628
負債純資産合計	313,033	316,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	285,229	289,376
売上原価	264,276	267,227
売上総利益	20,953	22,149
差引売上総利益	20,953	22,149
販売費及び一般管理費	1 20,018	1 21,418
営業利益	934	730
営業外収益		
受取利息	24	35
受取配当金	409	384
持分法による投資利益	14	27
受取事務手数料	765	790
その他	319	556
営業外収益合計	1,533	1,794
営業外費用		
支払利息	48	51
賃貸費用	43	41
その他	20	9
営業外費用合計	112	102
経常利益	2,355	2,423
特別利益		
固定資産売却益	11	13
投資有価証券売却益	-	59
その他	0	-
特別利益合計	11	72
特別損失		
固定資産売却損	19	0
減損損失	47	22
投資有価証券評価損	8	55
土壌処理費用	-	62
その他	11	5
特別損失合計	87	145
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,350
法人税等	814	862
四半期純利益	1,466	1,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411	1,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,466	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	3,806
退職給付に係る調整額	194	178
持分法適用会社に対する持分相当額	61	213
その他の包括利益合計	919	3,841
四半期包括利益	2,385	5,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330	5,279
非支配株主に係る四半期包括利益	55	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,350
減価償却費	1,335	1,460
減損損失	47	22
のれん償却額	171	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	660
賞与引当金の増減額(は減少)	85	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293	2,093
受取利息及び受取配当金	433	419
受取賃貸料	124	113
受取事務手数料	765	790
支払利息	48	51
持分法による投資損益(は益)	14	27
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	3
有形固定資産除売却損益(は益)	8	13
売上債権の増減額(は増加)	6,589	4,036
棚卸資産の増減額(は増加)	2,089	344
未収入金の増減額(は増加)	132	713
差入保証金の増減額(は増加)	49	4,301
仕入債務の増減額(は減少)	10,330	2,563
その他	176	794
小計	3,556	4,285
利息及び配当金の受取額	433	408
受取事務手数料の受取額	742	784
利息の支払額	49	51
法人税等の支払額	286	2,255
法人税等の還付額	1,156	857
その他	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,557	4,035

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	200	150
有形固定資産の取得による支出	2,328	1,108
有形固定資産の売却による収入	199	102
無形固定資産の取得による支出	190	306
投資有価証券の取得による支出	177	183
投資有価証券の売却による収入	-	265
貸付けによる支出	10	60
貸付金の回収による収入	19	25
投資有価証券の償還による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	217	-
その他	133	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,772	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	-
長期借入金の返済による支出	485	485
リース債務の返済による支出	321	379
自己株式の処分による収入	3	-
自己株式の取得による支出	712	998
配当金の支払額	0	745
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	2,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,136	223
現金及び現金同等物の期首残高	26,252	23,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,388	1 23,492

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、塩釜蠻紅華湯(株)を連結の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)バイタルネットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定より重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	31,785百万円	31,439百万円
原材料及び貯蔵品	2百万円	4百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)ケーエスアール (仕入債務)	2百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務) 3百万円
(株)ケーエスアール (リース債務)	3百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 2百万円
計	6百万円	計 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与・賞与・手当	9,069百万円	9,183百万円
賞与引当金繰入額	1,315百万円	1,391百万円
退職給付費用	173百万円	147百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	809百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	31,120百万円	27,374百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,732百万円	3,882百万円
現金及び現金同等物	27,388百万円	23,492百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	653百万円	12.00円	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	747百万円	14.00円	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	622百万円	12.00円	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	269,146	9,045	5,128	283,320	1,909	285,229	-	285,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,287	1	0	4,289	1,245	5,535	5,535	-
計	273,434	9,047	5,128	287,610	3,154	290,764	5,535	285,229
セグメント利益又は損 失()	739	83	189	1,012	97	915	19	934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額19百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	273,045	9,009	5,309	287,364	2,011	289,376	-	289,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,125	3	0	5,128	1,263	6,392	6,392	-
計	278,170	9,013	5,309	292,493	3,274	295,768	6,392	289,376
セグメント利益又は損 失()	607	32	178	819	146	672	58	730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額58百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	252,185			252,185		252,185
試薬医療機器	15,409			15,409		15,409
一般用医薬品他	1,540	138		1,679		1,679
動物用医薬品			3,453	3,453		3,453
調剤報酬		8,906		8,906		8,906
その他	10		1,674	1,684	1,909	3,594
顧客との契約から生じる収益	269,146	9,045	5,128	283,320	1,909	285,229
外部顧客への売上高	269,146	9,045	5,128	283,320	1,909	285,229

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	253,049			253,049		253,049
試薬医療機器	18,376			18,376		18,376
一般用医薬品他	1,557	131		1,688		1,688
動物用医薬品			3,759	3,759		3,759
調剤報酬		8,878		8,878		8,878
その他	61		1,550	1,611	2,011	3,622
顧客との契約から生じる収益	273,045	9,009	5,309	287,364	2,011	289,376
外部顧客への売上高	273,045	9,009	5,309	287,364	2,011	289,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円67銭	27円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,411	1,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,411	1,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,968	52,451

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間120千株、当第2四半期連結累計期間116千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(2022年4月1日から2023年3月31日)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	622百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	士	直	和
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。